

令和4年度

郡上市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

令和5年8月

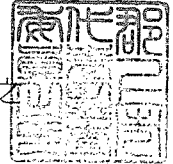
郡上市監査委員



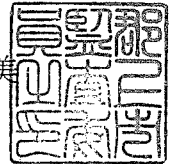
郡 監 第 6 号  
令和 5 年 8 月 2 2 日

郡上市長 日置 敏明 様

郡上市監査委員 大坪 博之



郡上市監査委員 原 喜与美



令和 4 年度郡上市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度郡上市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の方法	2
第5	審査の実施場所及び日程	2
第6	審査の結果	2
第7	決算の概要	3
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
2	普通会計における財政状況	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
(3)	財政構造の状況	5
(4)	財政指標	6
3	一般会計の状況	8
(1)	歳入	8
(2)	歳出	17
4	特別会計の状況	23
(1)	国民健康保険特別会計	23
(2)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	25
(3)	介護保険特別会計	25
(4)	介護サービス事業特別会計	26
(5)	駐車場事業特別会計	26
(6)	宅地開発特別会計	27
(7)	青少年育英奨学資金貸付特別会計	27
(8)	鉄道経営対策事業基金特別会計	28
(9)	後期高齢者医療特別会計	28
(10)	小水力発電事業特別会計	29

(11) 財産区特別会計 .....	30
5 基金運用状況 .....	31
第8 総括 .....	32
附属資料 .....	34

#### 凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、原則として合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
4. 各表中の「—」は、該当数値のないものである。
5. 各文章中の説明について、科目名・事業名などは高額又は高率順に記載した。

# 令和4年度 郡上市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

## 第2 審査の対象

- 令和4年度 郡上市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（直営診療施設勘定）
- 令和4年度 郡上市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 郡上市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 郡上市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 郡上市宅地開発特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 郡上市青少年育英奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 郡上市鉄道経営対策事業基金特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 郡上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 郡上市小水力発電事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 郡上市大和財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 郡上市白鳥財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 郡上市牛道財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 郡上市石徹白財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 郡上市高鷲財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 郡上市下川財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 郡上市明宝財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 郡上市和良財産区特別会計歳入歳出決算

## 第3 審査の着眼点

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調整されているか、令和4年度の予算が適正に執行され、定める目的に従って事務や事業が合法的、効果的、効率的に実施されたか、決算に示された数値に誤りがないか、また計算が正しく行われているかを関係帳票及び証拠書類と対比して審査した。

#### 第4 審査の方法

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書に記載されている計数を各関係諸帳簿類及び証拠書類と調査照合し、内容の検討を行ったうえで関係者の説明を聴取して、計数の正確性、予算の執行状況、適法性、管理の適否及び事務事業の効果などについて、郡上市監査基準の規定に基づき審査した。

なお、審査の重点審査項目は、次のとおりである。

- (1) 契約関係については、幾つかの事業を抽出して関係書類及び証拠書類等の一式を審査した。
- (2) 歳入状況及び滞納の状況、内容については関係書類及び証拠書類等により審査した。

#### 第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 郡上市役所4階委員会室

審査実施日程 令和5年7月3日から令和5年7月28日まで（実施日11日間）

#### 第6 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、及び政令で定められた書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合したところ正確であることを確認した。  
また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。
- (2) 基金運用状況調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。
- (3) 株券等出資割合に対する純資産について、年度末における状況を確認した。

## 第7 決算の審査概要

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

### 1 決算の概要

#### (1) 決算規模

令和4年度の一般会計、特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

歳入決算総額 42,265,470,266円

歳出決算総額 40,300,170,175円

決算規模の状況は次表のとおりである。

決算規模の状況

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入	一般会計	30,690,620,825	30,516,430,751	174,190,074	0.57
	特別会計	11,574,849,441	11,277,801,351	297,048,090	2.63
	合 計	42,265,470,266	41,794,232,102	471,238,164	1.13
歳 出	一般会計	29,231,668,279	28,927,263,163	304,405,116	1.05
	特別会計	11,068,501,896	10,812,170,149	256,331,747	2.37
	合 計	40,300,170,175	39,739,433,312	560,736,863	1.41
差引額	一般会計	1,458,952,546	1,589,167,588	△130,215,042	△8.19
	特別会計	506,347,545	465,631,202	40,716,343	8.74
	合 計	1,965,300,091	2,054,798,790	△89,498,699	△4.36

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているため、純計決算額はこれらを控除した額となり次表のとおりである。

純計決算額

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入	一般会計	30,657,858,735	30,479,257,206	178,601,529	0.59
	特別会計	10,156,177,907	9,857,302,412	298,875,495	3.03
	合 計	40,814,036,642	40,336,559,618	477,477,024	1.18
歳 出	一般会計	27,842,536,745	27,540,459,224	302,077,521	1.10
	特別会計	11,006,199,806	10,741,301,604	264,898,202	2.47
	合 計	38,848,736,551	38,281,760,828	566,975,723	1.48
差引額	一般会計	2,815,321,990	2,938,797,982	△123,475,992	△4.20
	特別会計	△850,021,899	△883,999,192	33,977,293	3.84
	合 計	1,965,300,091	2,054,798,790	△89,498,699	△4.36

## (2) 決算収支

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は19億6,530万91円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は16億8,087万1,091円の黒字であった。

決算収支の状況

(単位：円)

	形式収支(1)	翌年度へ繰り越すべき財源(2)	実質収支 (3)=(1)－(2)	単年度収支 (3)－前年度(3)
一般会計	1,458,952,546	284,429,000	1,174,523,546	128,014,042
特別会計	506,347,545	0	506,347,545	40,716,343
総計	1,965,300,091	284,429,000	1,680,871,091	△87,297,699



## 2 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計（本市の場合は、青少年育英奨学資金貸付特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計の2特別会計）を合算し、会計間の繰入繰出を相殺し1つの会計としてみなしたものである。

### (1) 決算規模

当年度の歳入決算額は307億3,528万2千円で前年度と比較して0.6%の増、歳出決算額は292億4,771万1千円で1.0%の増となり、歳入歳出とも増加した。

### (2) 決算収支

当年度の歳入歳出を差し引きした決算収支は14億8,757万1千円で、ここから翌年度への繰越事業に必要な3億8,800万3千円を差し引いた実質収支（純繰越金）は、10億9,956万8千円の黒字であった。

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度
1 歳入決算額	30,735,282	30,560,690
2 歳出決算額	29,247,711	28,945,016
3 形式収支 (1-2)	1,487,571	1,615,674
4 翌年度へ繰り越すべき財源	388,003	286,630
5 実質収支 (3-4)	1,099,568	1,329,044
6 単年度収支 (5-前年度の実質収支)	△229,476	92,177
7 積立金	355,710	305,930
8 繰上償還	0	0
9 積立金取崩額	0	0
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	126,234	398,107

### (3) 財政構造の状況

#### ア 歳入の構造

##### ① 自主財源と依存財源

当年度における自主財源は91億6,604万8千円で全体の29.8%で、前年度と比較して8億9,731万7千円(10.9%)の増となっている。依存財源は215億6,923万3千円で全体の70.2%、前年度と比較して7億2,272万5千円(3.2%)の減となっている。

## ② 一般財源と特定財源

使途が特定されている特定財源と、それ以外の一般財源の状況は、原則として一般財源の占める割合が高いほど望ましいとされている。

当年度における一般財源は 219 億 3,216 万 5 千円で全体の 71.4%、前年度と比較して 5 億 6,163 万 1 千円 (2.5%) の減となっている。また、特定財源は 88 億 311 万 7 千円で全体の 28.6%、前年度と比較して 7 億 3,622 万 3 千円 (9.1%) の増となっている。

## イ 歳出の構造

### ① 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は毎年度経常的に支出される経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費であり、その割合は低いほど望ましい。臨時的経費は、一時的な行政需要に対する経費であり、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。

当年度における経常的経費は 187 億 2,197 万 2 千円で全体の 64.0%、前年度と比較して 1 億 244 万 6 千円 (0.6%) の増となっている。また、臨時的経費は 105 億 2,573 万 9 千円で全体の 36.0%、前年度と比較して 2 億 24 万 9 千円 (1.9%) の増となっている。

### ② 義務的経費と任意的経費

義務的経費はその支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。任意的経費は義務的経費以外の経費で建設事業費などがこれにあたる。義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、その度合いを知る目安となる。

当年度における義務的経費は 113 億 1,309 万 2 千円で全体の 38.7%、前年度と比較して 7 億 3,383 万円 (6.1%) の減となっている。また、任意的経費は 179 億 3,461 万 9 千円で全体の 61.3%、前年度と比較して 10 億 3,652 万 5 千円 (6.1%) の増となっている。

## (4) 財政指標

### ① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標として用いられる。1 に近い又は 1 を超えるほど財源に余裕があるとされる。

当年度における本市の財政力指数は 0.323 で、前年度より 0.006 ポイント高くなっている。

## ② 実質収支比率

実質収支比率は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。経年的、総合的に判断する必要があるが、概ね3%から5%程度が望ましいとされている。当年度における本市の実質収支比率は6.1%で前年度より1.1ポイント低くなっている。

## ③ 経常収支比率

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充てられているかを示すもので、財政構造の弾力性を示す指標とされている。この比率が高いほど弾力性を失いつつあるとされており、通常、市にあっては75%～80%程度が妥当とされている。

当年度における本市の経常収支比率は83.8%で、前年度より2.9ポイント高くなっている。

### 3 一般会計の状況

#### (1) 歳入

令和4年度一般会計の歳入決算額は306億9,062万825円で、予算現額318億8,749万2,000円に対する収入率は96.3%であり、収入済額は前年度と比較して1億7,419万74円(0.6%)の増となっている。

調定額323億1,864万3,555円に対する収入率は95.0%であり、不納欠損額を差し引いた収入未済額は16億1,523万3,696円である。なお、収入未済額には、繰越事業により翌年度収入となる12億9,276万8,000円を含んでいる。

歳入科目の款ごとの内容は以下のとおりである。

#### 款1 市税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	4,673,683,000	5,166,194,135	4,904,044,516	9,187,868	252,961,751	230,361,516
4	4,832,326,000	5,318,960,513	5,060,385,123	12,789,034	245,786,356	228,059,123

市税の収入済額は歳入決算額の16.5%にあたり、前年度と比較して1億5,634万607円(3.2%)の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による軽減措置終了等により固定資産税が1億2,649万5,072円(5.1%)増となったことが主な要因である。

市税の税目別収入状況は次表のとおりである。

#### 市税収入状況

(単位：円)

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	計
3	2,002,904,790	2,458,991,830	161,785,345	256,613,451	23,749,100	4,904,044,516
4	1,997,955,700	2,585,486,902	173,512,455	274,706,816	28,723,250	5,060,385,123

市税の税目別では、市民税は法人市民税が減少したことにより、494万9,090円(0.2%)の減となったが、固定資産税は1億2,649万5,072円(5.1%)の増となった。たばこ税は、令和3年10月からの税率改正等により、1,809万3,365円(7.1%)の増となったほか、入湯税はコロナ禍で減少していた利用者が増えてきたことにより、497万4,150円(20.9%)の増となった。

市税不納欠損額及び収入未済額は次表のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額

(単位：円、件)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
3	5,166,194,135	4,904,044,516	9,187,868	424	252,961,751	94.9
4	5,318,960,513	5,060,385,123	12,789,034	439	245,786,356	95.1

不納欠損処分を実施した件数は439件、1,278万9,034円であり、その状況は次表のとおりである。

市税不納欠損事由別内訳

税目 事由	市民税		固定資産税	軽自動車税	合計
	個人	法人			
法15条の7 第1項第1号 無財産	24件 1,584,596円	0件 0円	153件 4,647,500円	15件 92,500円	192件 6,324,596円
法15条の7 第1項第2号 生活の困窮	35件 872,513円	0件 0円	84件 3,865,500円	21件 131,400円	140件 4,869,413円
法15条の7 第1項第3号 所在・財産不明	14件 293,535円	0件 0円	60件 755,600円	12件 77,100円	86件 1,126,235円
法15条の7 第5項 即時消滅	1件 8,090円	0件 0円	15件 427,800円	5件 32,900円	21件 468,790円
合計	74件 2,758,734円	0件 0円	312件 9,696,400円	53件 333,900円	439件 12,789,034円

(法=地方税法)

不納欠損処分事由の内訳は、地方税法第15条の7第1項第1号の規定による、滞納処分が出来る財産がないものが192件632万4,596円、同条第1項第2号の規定による、滞納処分することによってその生活を著しく困窮させる恐れがあるものが140件486万9,413円、同条第1項第3号の規定による、所在や滞納処分をすることが出来る財産がともに不明なものが86件112万6,235円となっている。同条第5項の規定により、徴収することができないことが明らかであるものが21件46万8,790円であった。

内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

市税の収入未済額は、合わせて2億4,578万6,356円で、調定額の4.6%になる。前年度と比較して717万5,395円(2.8%)の減となっている。

内訳は、市民税が6,672万4,706円で前年度と比較して73万1,062円(1.1%)の増、固定資産税が1億7,205万1,442円で761万9,502円(4.2%)の減、軽自動車税が701万208円で28万6,955円(3.9%)の減である。

款 2 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	453,308,000	453,308,000	453,308,000	0	0	0
4	502,174,000	502,174,000	502,174,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の1.6%にあたり、前年度と比較して4,886万6,000円(10.8%)の増となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税が6,796万4,000円で、前年度と比較して341万6,000円(4.8%)の減、自動車重量譲与税が2億343万8,000円で、前年度と比較して65万円(0.3%)の減、森林環境譲与税が2億3,077万2,000円で、前年度と比較して5,293万2,000円(29.8%)の増となっている。

款 3 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	3,214,000	3,214,000	3,214,000	0	0	0
4	1,705,000	1,705,000	1,705,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の0.1%未満で、前年度と比較して150万9,000円(47.0%)の減となっている。

利子割交付金は、金融機関などから利子の支払を受ける際に税がかかり、この税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するものである。

款 4 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	26,895,000	26,895,000	26,895,000	0	0	0
4	25,141,000	25,141,000	25,141,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の0.1%にあたり、前年度と比較して175万4,000円(6.5%)の減となっている。

配当割交付金は、株式などの配当に係る税金の一部が、一定割合の額で県から市町村に交付されるものである。

款 5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	30,414,000	30,414,000	30,414,000	0	0	0
4	18,589,000	18,589,000	18,589,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の0.1%にあたり、前年度と比較して1,182万5,000円(38.9%)の減となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の配当に対して納められた税金を市町村に配分するものである。

款 6 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	56,725,000	56,725,000	56,725,000	0	0	0
4	83,463,000	83,463,000	83,463,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の0.3%にあたり、前年度と比較して2,673万8,000円(47.1%)の増となっている。

法人事業税交付金は、県に納められた法人事業税の一部を県が法人税の額に応じて市に交付するものである。

款 7 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	1,013,395,000	1,013,395,000	1,013,395,000	0	0	0
4	1,020,920,000	1,020,920,000	1,020,920,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の3.3%にあたり、前年度と比較して752万5,000円(0.7%)の増となっている。

地方消費税交付金は、一旦国に納められた地方消費税が県と市町村に配分されるものである。

款 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	20,773,000	20,773,305	20,773,305	0	0	305
4	13,893,000	13,893,530	13,893,530	0	0	530

収入済額は歳入決算額の0.1%未満で、前年度と比較して687万9,775円(33.1%)の減となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用することによりゴルフ場経営者を通じて県に納められた税金の7割が県から所在地の市町村に交付されるものである。

款 9 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	28,567,000	28,567,000	28,567,000	0	0	0
4	32,329,000	32,329,000	32,329,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の0.1%にあたり、前年度と比較して376万2,000円(13.2%)の増となっている。

環境性能割交付金は、県に納められた自動車税環境性能割の一定割合の額が市道の延長及び面積で按分し県から交付されるものである。

款 10 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	185,516,000	185,516,000	185,516,000	0	0	0
4	31,680,000	31,680,000	31,680,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の0.1%にあたり、前年度と比較して1億5,383万6,000円(82.9%)の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(固定資産税分)が1億4,480万円減少したことが主な要因である。

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするための措置で、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分を補てんするものである。



款 1 1 地方交付税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	12,721,162,000	12,721,162,000	12,721,162,000	0	0	0
4	12,472,030,000	12,472,030,000	12,472,030,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 40.6%にあたり、前年度と比較して 2 億 4,913 万 2,000 円 (2.0%) の減となっている。

地方交付税のうち、普通交付税は、前年度追加交付された臨時財政対策債償還基金費の皆減などにより、基準財政需要額が減少したことで、交付額が 110 億 9,881 万 4,000 円と、前年度と比較して 2 億 5,205 万 7,000 円 (2.2%) の減となっている。特別交付税は、13 億 7,321 万 6,000 円と前年度と比較して 292 万 5,000 円 (0.2%) の微増となっている。

款 1 2 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	3,812,000	3,812,000	3,812,000	0	0	0
4	3,440,000	3,440,000	3,440,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.1%未満で、前年度と比較して 37 万 2,000 円 (9.8%) の減となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金にかかる収入済額に相当する額から必要経費を控除した額を、交通安全対策事業費に充てるため交付されるものである。

款 1 3 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	258,630,000	263,261,825	239,379,577	26,336	23,855,912	△19,250,423
4	244,036,000	239,885,538	229,029,378	0	10,856,160	△15,006,622

収入済額は歳入決算額の 0.7%にあたり、前年度と比較して 1,035 万 199 円 (4.3%) の減となっている。

分担金は 3,610 万 8,200 円で、前年度と比較して 112 万 8,461 円 (3.0%) の減となっている。

負担金は 1 億 9,292 万 1,178 円で、前年度と比較して 922 万 1,738 円 (4.6%) の減となっている。主なものは、給食費負担金 1 億 7,520 万 7,614 円、老人福祉費負担金 803 万 9,635 円である。

収入未済額は1,085万6,160円で、前年度と比較して1,299万9,752円（54.5%）の減となっている。

#### 款 1 4 使用料及び手数料

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	435,695,000	492,906,650	445,355,202	41,100	47,510,348	9,660,202
4	439,921,000	500,948,405	448,681,511	0	52,266,894	8,760,511

収入済額は歳入決算額の1.5%にあたり、前年度と比較して332万6,309円（0.7%）の増となっている。

収入済額の内訳は、市営住宅使用料などの使用料が2億3,705万4,130円で、前年度と比較して831万1,478円（3.4%）の減、清掃手数料などの手数料が2億1,162万7,381円で、前年度と比較して1,163万7,787円（5.8%）の増となっている。

収入未済額は5,226万6,894円で、前年度と比較して475万6,546円（10.0%）の増となっており、主なものは過年度分住宅使用料4,331万8,104円である。

#### 款 1 5 国庫支出金

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	4,303,407,000	4,242,034,818	4,018,560,021	0	223,474,797	△284,846,979
4	3,877,648,000	3,785,977,448	3,298,714,043	0	487,263,405	△578,933,957

収入済額は歳入決算額の10.7%にあたり、前年度と比較して7億1,984万5,978円（17.9%）の減となっている。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が1億4,415万円、過年度公共土木施設災害復旧費負担金が8,671万円増となったが、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が5億8,710万、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が2億3,560万円減となったことが主な要因である。

収入未済額は4億8,726万3,405円で、前年度と比較して2億6,378万8,608円（118.0%）の増となっている。

#### 款 1 6 県支出金

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	1,870,911,000	1,843,248,976	1,655,018,054	0	188,230,922	△215,892,946
4	2,241,437,000	2,158,835,105	2,079,455,505	0	79,379,600	△161,981,495

収入済額は歳入決算額の6.8%にあたり、前年度と比較して4億2,443万7,451円（25.6%）の増となっている。これは、強い農業づくり総合支援事業補助金1億2,093万

9,000円、畜産担い手育成総合整備事業補助金1億1,849万7,602円が増となったことが主な要因である。

収入未済額は7,937万9,600円で、前年度と比較して1億885万1,322円(57.8%)の減となっており、主なものは、農業費補助金980万9,249円、林業費補助金5,224万9,000円、林業用施設災害復旧費補助金1,110万3,000円などである。

#### 款17 財産収入

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	179,270,000	232,738,441	127,688,436	0	105,050,005	△51,581,564
4	339,040,000	381,281,586	368,488,756	0	12,792,830	△29,448,756

収入済額は歳入決算額の1.2%にあたり、前年度と比較して2億4,080万320円(188.6%)の増となっている。これは、畜産担い手育成総合整備事業による建物売払収入が2億520万7,075円増となったことが主な要因である。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入、利子などの財産運用収入が6,938万5,914円、土地建物等の売払収入、物品売払収入の財産売払収入が2億9,910万2,842円である。

収入未済額は1,279万2,830円で、前年度と比較して9,225万7,175円(87.8%)の減となっており、内訳は土地建物貸付収入291万9,930円と物品売払収入987万2,900円である。

#### 款18 寄附金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	240,081,000	240,028,268	240,028,268	0	0	△52,732
4	258,418,000	258,418,636	258,418,636	0	0	636

収入済額は歳入決算額の0.8%にあたり、前年度と比較して1,839万368円(7.7%)の増となっている。これは、ふるさと寄付金が2億5,410万3,000円で前年度と比較し1,636万5,000円(6.9%)の増となったことが主な要因である。

#### 款19 繰入金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	340,905,000	332,822,545	332,822,545	0	0	△8,082,455
4	507,638,000	499,817,090	499,817,090	0	0	△7,820,910

収入済額は歳入決算額の1.6%にあたり、前年度と比較して1億6,699万4,545円(50.2%)の増となっている。これは、郡上市ふるさと応援基金繰入金が2億3,448万9,000円で前年度と比較して、9,157万7,000円(64.1%)の増となったことが主な要因

である。

### 款 2 0 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	1,374,927,000	1,374,927,201	1,374,927,201	0	0	201
4	1,589,167,000	1,589,167,588	1,589,167,588	0	0	588

収入済額は歳入決算額の5.2%にあたり、前年度と比較して2億1,424万387円(15.6%)の増となっている。

### 款 2 1 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	546,969,000	572,318,305	560,225,626	0	12,092,679	13,256,626
4	642,697,000	694,487,116	667,398,665	0	27,088,451	24,701,665

収入済額は歳入決算額の2.2%にあたり、前年度と比較して1億717万3,039円(19.1%)の増となっている。これは、消防団員退職報償金受入金が7,467万9,000円、ケーブルテレビ指定管理者納入金が4,186万7,000円増となったことが主な要因である。

収入未済額は2,708万8,451円で、前年度と比較して1,499万5,772円(124.0%)増となっており、主なものは、生活保護返還金などの民生費雑入748万8,451円である。

### 款 2 2 市債

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
3	2,871,800,000	2,834,100,000	2,074,600,000	0	759,500,000	△797,200,000
4	2,700,800,000	2,685,500,000	1,985,700,000	0	699,800,000	△715,100,000

収入済額は歳入決算額の6.5%にあたり、前年度と比較して8,890万円(4.3%)の減となっている。これは、学校教育施設等設備事業債が3億4,810万円、過疎対策事業債が3億830万円増となったが、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が6,090万円、辺地対策事業債が1億1,660万円、臨時財政対策債が5億770万円減となったことによるものである。

収入未済額は6億9,980万円で、前年度と比較して5,970万円(7.9%)の減となっており、主なものは道路橋りょう債2億9,760万円、小学校債1億4,700万円である。

## (2) 歳出

令和4年度一般会計の歳出決算額は292億3,166万8,279円で、予算現額318億7,849万2,000円に対し91.7%の執行率であった。

翌年度繰越額は15億7,719万7,000円で、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた10億6,962万6,721円が不用額となっている。

一般会計歳出決算額を款別に区分すると次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
議 会 費	168,773,000	164,052,372	0	4,720,628	97.2	0.6
総 務 費	3,998,186,000	3,773,728,242	102,773,000	121,684,758	94.4	12.9
民 生 費	6,671,144,000	6,336,712,930	26,069,000	308,362,070	95.0	21.7
衛 生 費	3,776,016,000	3,605,011,826	18,700,000	152,304,174	95.5	12.3
農林水産業費	2,964,492,000	2,747,284,862	150,958,000	66,249,138	92.7	9.4
商 工 費	1,409,125,000	1,156,260,442	169,629,000	83,235,558	82.1	4.0
土 木 費	3,983,079,000	3,314,690,559	574,861,000	93,527,441	83.2	11.3
消 防 費	1,219,350,000	1,163,891,584	3,024,000	52,434,416	95.5	4.0
教 育 費	3,455,625,000	3,020,294,295	285,998,000	149,332,705	87.4	10.3
災 害 復 旧 費	599,765,000	349,972,870	245,185,000	4,607,130	58.4	1.2
公 債 費	3,602,937,000	3,599,768,297	0	3,168,703	99.9	12.3
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
合 計	31,878,492,000	29,231,668,279	1,577,197,000	1,069,626,721	91.7	100.0

歳出の款ごとの予算の執行状況は次のとおりである。

### 款 1 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	178,937,000	171,722,820	185,000	7,029,180	96.0
4	168,773,000	164,052,372	0	4,720,628	97.2

議会費の支出済額 1 億 6,405 万 2,372 円は、歳出決算額の 0.6%にあたり、前年度と比較して 767 万 448 円 (4.5%) の減となっている。

これは、令和 3 年度にタブレット購入のため備品購入費 354 万 2,000 円、工事請負費 44 万円が減となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、議会運営事務経費 149 万 3,218 円、議会活動経費 507 万 8,592 円、議会広報活動事業 318 万 1,066 円である。

不用額は 472 万 628 円で、主なものは旅費が 123 万 5,138 円、負担金、補助及び交付金が 154 万 398 円である。

### 款 2 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	4,086,159,000	3,892,457,794	56,760,000	136,941,206	95.3
4	3,998,186,000	3,773,728,242	102,773,000	121,684,758	94.4

総務費の支出済額 37 億 7,372 万 8,242 円は、歳出決算額の 12.9%にあたり、前年度と比較して 1 億 1,872 万 9,552 円 (3.1%) の減となっている。これは、減債基金積立金が 1 億 8,973 万 1,570 円、庁舎等整備事業 1 億 1,581 万 6,600 円が皆減となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、財政調整基金積立金 3 億 5,570 万 9,524 円、郡上市ふるさと応援基金積立金 2 億 4,459 万 8,718 円である。

不用額は 1 億 2,168 万 4,758 円で、主なものはふるさと寄附啓発事業 1,207 万 9,996 円と県議会議員選挙経費 2,289 万 3,378 円である。

繰越額は 1 億 277 万 3,000 円で、主なものは行政ネットワーク機器更新事業 4,500 万円、長良川鉄道近代化整備事業 4,837 万 6,000 円などである。

### 款 3 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	7,181,014,000	6,786,278,084	76,402,000	318,333,916	94.5
4	6,671,144,000	6,336,712,930	26,069,000	308,362,070	95.0

民生費の支出済額 63 億 3,671 万 2,930 円は、歳出決算額の 21.7%にあたり、前年度と比較して 4 億 4,956 万 5,154 円 (6.6%) の減となっている。これは、児童手当給付事業 2,376 万 5,500 円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 (R3 年度) 5 億 4,142 万 2,468

円減となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、障がい者自立支援給付事業 8 億 5,861 万 1,847 円、後期高齢者医療事業 7 億 6,949 万 382 円、介護保険特別会計繰出金 6 億 5,742 万 6,178 円である。

不用額は 3 億 836 万 2,070 円で、主なものは障がい者自立支援給付事業 2,247 万 8,153 円、重度心身障害者医療費助成事業 3,337 万 3,843 円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（R3 年度）（繰越事業）2,540 万円である。

繰越額は 2,606 万 9,000 円で、郡上偕楽園移転整備事業 1,393 万 3,000 円、保育園施設整備事業 1,073 万 6,000 円などである。

#### 款 4 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,564,892,000	3,346,465,759	3,950,000	214,476,241	93.9
4	3,776,016,000	3,605,011,826	18,700,000	152,304,174	95.5

衛生費の支出済額は 36 億 501 万 1,826 円で歳出決算額の 12.3%にあたり、前年度と比較して 2 億 5,854 万 6,067 円（7.7%）の増となっている。これは、物価高騰支援策として実施した基本料金免除等に関連し、水道事業会計繰出金が 8 億 2,727 万 8,210 円と、前年度と比較して 1 億 6,144 万 3,210 円増となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、水道事業会計繰出金 8 億 2,727 万 8,210 円、病院事業会計繰出金 5 億 4,105 万 4,000 円、郡上クリーンセンター管理運営費 5 億 2,034 万 1,383 円である。

不用額は 1 億 5,230 万 4,174 円で、主なものは予防接種事業 2,337 万 646 円、郡上クリーンセンター管理運営費 1,839 万 6,617 円である。

繰越額は 1,870 万円で、郡上クリーンセンター大規模修繕事業 1,870 万円である。

#### 款 5 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,552,558,000	2,212,626,867	284,632,000	55,299,133	86.7
4	2,964,492,000	2,747,284,862	150,958,000	66,249,138	92.7

農林水産業費の支出済額は 27 億 4,728 万 4,862 円で、歳出決算額の 9.4%にあたり、前年度と比較して 5 億 3,465 万 7,995 円（24.2%）の増となっている。

支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金（農集）5 億 177 万 7,000 円、畜産担い手育成総合整備事業 237,726,422 円である。

不用額は 6,624 万 9,138 円で、主なものは市単独土地改良事業 9,974,002 円、農業振興施設管理経費 1,362 万 4,343 円である。

繰越額は 1 億 5,095 万 8,000 円で、畜産担い手育成総合整備事業 1,968 万 3,000 円、森林経営管理事業 3,418 万 5,000 円、県単独林道整備事業 3,358 万 3,000 円、道整備交付金事業 3,695 万円などである。

款6 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,342,126,000	1,229,137,656	6,219,000	106,769,344	91.6
4	1,409,125,000	1,156,260,442	169,629,000	83,235,558	82.1

商工費の支出済額は11億5,626万442円で、歳出決算額の4.0%にあたり、前年度と比較して7,287万7,214円(5.9%)の減となっている。これは、新型コロナウイルス観光緊急対策事業が1億5,797万1,054円減となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルス商工緊急対策事業2億3,454万1,000円、新型コロナウイルス観光緊急対策事業7,297万9,819円である。

不用額は8,323万5,558円で、主なものは、キャッシュレス決済推進事業714万6,481円、道の駅管理経費812万8,494円、温泉施設管理運営経費2,276万4,687円である。

繰越額は1億6,962万9,000円で、企業誘致関連整備事業4,283万4,000円、新型コロナウイルス商工緊急対策事業1億2,679万5,000円である。

款7 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	4,457,700,000	3,953,733,987	449,116,000	54,850,013	88.7
4	3,983,079,000	3,314,690,559	574,861,000	93,527,441	83.2

土木費の支出済額は33億1,469万559円で、歳出決算額の11.3%にあたり、前年度と比較して6億3,904万3,428円(16.2%)の減となっている。これは、道路除雪経費が前年度より3億5,956万4,192円減となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、道路除雪経費7億8,870万564円、下水道事業会計繰出金(特環)5億1,875万2,000円、下水道事業会計繰出金(公共)2億5,282万5,000円である。

不用額は9,352万7,441円で、主なものは道路除雪経費5,157万9,436円、都市計画事業812万8,580円などである。

繰越額は5億7,486万1,000円で、社会資本整備総合交付金事業1億1,772万7,000円、道整備交付金事業9,679万2,000円、道路メンテナンス事業9,549万4,000円などである。

款8 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,148,227,000	1,060,886,937	26,700,000	60,640,063	92.4
4	1,219,350,000	1,163,891,584	3,024,000	52,434,416	95.5

消防費の支出済額は11億6,389万1,584円で、歳出決算額の4.0%にあたり、前年度と比較して1億300万4,647円(9.7%)の増となっている。これは、消防施設整備事業が前年度より7,053万6,701円増となったことが主な原因である。



支出済額の主なものは、消防施設整備事業 1 億 9,599 万 2,483 円、消防団員退職報酬経費 1 億 1,607 万 5,000 円、消防団事務経費 4,741 万 9,759 円である。

不用額は 5,243 万 4,416 円で、消防団活動費が 1,658 万 7,848 円、ライフライン保全対策事業（繰越事業）が 865 万 8,500 円などである。

繰越額は 302 万 4,000 円で、消防活動経費 115 万 6,000 円、消防団貸与被服等整備事業 186 万 8,000 円である。

### 款 9 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,121,031,000	2,402,944,923	568,607,000	149,479,077	77.0
4	3,455,625,000	3,020,294,295	285,998,000	149,332,705	87.4

教育費の支出済額は 30 億 2,029 万 4,295 円で歳出決算額の 10.3%にあたり、前年度と比較して 6 億 1,734 万 9,372 円 (25.7%) の増となっている。

支出済額の主なものは、小学校統合整備事業（繰越）5 億 5,270 万 9,300 円、小学校統合整備事業 2 億 1,469 万 2,128 円、小学校管理事務経費 1 億 8,123 万 619 円、スクールバス運行経費 1 億 2,795 万 3,809 円である。

不用額は 1 億 4,933 万 2,705 円で、主なものは小学校管理事務経費 1,844 万 7,381 円、中学校管理事務経費 702 万 2,114 円、文化センター施設管理経費 477 万 8,233 円、スクールバス整備事業（繰越）972 万 8,000 円である。

繰越額は 2 億 8,599 万 8,000 円で、小学校統合整備事業 2 億 1,781 万 4,000 円、八幡城天守耐震補強事業 6,117 万 2,000 円などである。

### 款 10 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	289,906,000	181,581,783	103,861,000	4,463,217	62.6
4	599,765,000	349,972,870	245,185,000	4,607,130	58.4

災害復旧費の支出済額は 3 億 4,997 万 2,870 円で、歳出決算額の 1.2%にあたり、前年度と比較して 1 億 6,839 万 1,087 円 (92.7%) の増となっている。これは、過年補助災害普及事業（公共土木施設）が前年度より、8,710 万 8,277 円増となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、過年補助災害復旧事業（公共土木施設）1 億 3,000 万円、過年補助災害復旧事業（農地農業用施設）5,480 万 8,600 円である。

不用額は 460 万 7,130 円で、主なものは、単独災害復旧事業（公共土木施設）274 万 3,000 円、現年補助災害復旧事業（林業用施設）（繰越事業）85 万 400 円である。

繰越額は 2 億 4,518 万 5,000 円で、現年補助災害復旧事業（林業用施設）1,760 万円、過年補助災害復旧事業（公共土木施設）2 億円、現年補助災害復旧事業（公共土木施設）2,758 万 5,000 円である。

款 1 1 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,692,462,000	3,689,426,553	0	3,035,447	99.9
4	3,602,937,000	3,599,768,297	0	3,168,703	99.9

公債費の支出済額は35億9,976万8,297円で歳出決算額の12.3%にあたり、前年度と比較して8,965万8,256円(2.4%)の減となっている。これは、計画的な地方債の借入により定期償還元金及び利子が減少したことが主な要因である。

支出済額の内訳は、公債償還元金が34億9,923万8,995円、公債償還利子が1億52万9,302円である。

款 1 3 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	25,047,000	0	0	25,047,000	0.0
4	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0

予備費の使用はなかった。

#### 4 特別会計の状況

令和4年度の特別会計の数は18会計で、歳入決算総額は115億7,484万9,441円、歳出決算総額は110億685万1,896円である。

一般会計から特別会計への繰出金は、13億8,913万1,534円であり、特別会計ごとの内訳は次表のとおりである。

一般会計繰出金 (単位：円)

会計区分	金額
国民健康保険特別会計	300,136,991
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	118,322,200
介護保険特別会計	657,426,178
介護サービス事業特別会計	124,345,000
後期高齢者医療特別会計	186,495,737
駐車場事業特別会計	2,405,428
合 計	1,389,131,534

会計別の審査意見は次のとおりである。

##### (1) 国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表 (単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
3	4,696,966,000	4,688,993,258	4,542,451,249	99.8	96.7
4	4,765,868,000	4,781,830,824	4,730,488,162	100.3	99.3

歳入決算額は47億8,183万824円で、主なものは県支出金33億8,959万2,333円、国民健康保険税9億192万205円、繰入金3億3,913万6,991円で、前年度と比較して9,283万7,566円(2.0%)の増となっている。

歳出決算額は47億3,048万8,162円で、主なものは保険給付費32億6,003万7,544円、国民健康保険事業費納付金13億1,333万3,752円で、前年度と比較して1億8,803万6,913円(4.1%)の増となっている。

国民健康保険被保険者数(令和4年度末現在)は8,698人と前年度より404人減っている。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況表

(単位：円、%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
3	1,131,600,823	907,264,405	6,443,399	675	217,893,019	80.2
4	1,124,397,119	901,920,205	6,094,561	446	216,382,353	80.2

国民健康保険税の収入未済額は、2億1,638万2,353円で、うち現年度課税分4,144万7,308円、過年度課税分1億7,493万5,045円となっている。収納率は80.2%で前年度と同じとなっている。

不納欠損額は、446件609万4,561円で、不納欠損処分事由別件数は次表のとおりである。

国民健康保険税不納欠損処分事由別内訳

(単位：円、件)

事由	法15条の7 第1項第1号 無財産		法15条の7 第1項第2号 生活の困窮		法15条の7 第1項第3号 行方不明・ 財産不明		法15条の7 第5項 即時欠損		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	12	121,700	275	2,287,299	333	2,755,000	55	1,279,400	675	6,443,399
4	110	2,460,061	217	2,985,000	109	570,200	10	79,300	446	6,094,561

(法=地方税法)

不納欠損処分事由の内訳は、地方税法第15条の7第1項第1号の規定による滞納処分ができる財産がないものが、110件、246万61円、同条第1項第2号の規定による滞納処分することによってその生活を著しく困窮させる恐れがあるものが、217件、298万5,000円、同条第1項第3号の規定による所在や滞納処分をすることが出来る財産がともに不明なものが、109件、57万200円、同条第5項の規定により徴収することができないことが明らかであるものが、10件、7万9,300円で、合計は446件、609万4,561円であった。

内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

## (2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
3	339,944,000	351,820,541	317,401,273	103.5	93.4
4	332,096,000	337,868,269	310,443,171	101.7	93.5

歳入決算額は3億3,786万8,269円で、前年度と比較して1,395万2,272円(3.9%)の減となっている。

歳入決算額の主なものは、一般会計繰入金1億1,832万2,200円と、後期高齢者保険診療報酬5,775万8,284円である。

歳出決算額は3億1,044万3,171円で、前年度と比較して695万8,102円(2.1%)の減となっている。

歳出決算額の主なものは、業務委託料2,044万9,744円、償還金1,809万1,180円である。

## (3) 介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
3	4,597,300,000	4,582,345,426	4,439,094,972	99.7	96.6
4	4,664,644,000	4,745,848,125	4,457,593,523	101.7	95.6

歳入決算額は47億4,584万8,125円で、前年度と比較して1億6,350万2,699円(3.5%)の増となっている。

歳入決算額の主なものは、介護給付費支払基金交付金11億1,195万3,000円、介護給付費国庫負担金7億8,883万3,443円、介護保険料8億1,509万5,960円である。

歳出決算額は44億5,759万3,523円で、前年度と比較して1,849万8,551円(0.4%)の増となっている。

歳出決算額の主なものは、居宅介護サービス給付費14億8,076万8,377円で、施設介護サービス給付費14億7,374万4,463円などである。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況表

(単位：円、%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
3	820,960,781	813,162,300	2,807,561	86	4,990,920	99.1
4	821,828,860	815,095,960	1,596,940	49	5,135,960	99.2

収入未済額は513万5,960円で、このうち現年度分が259万820円、過年度分が254万5,140円であり、全て普通徴収分である。

不納欠損は49件で159万6,940円となっている。

#### (4) 介護サービス事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
3	727,415,000	736,628,706	701,385,899	101.3	96.4
4	731,011,000	734,342,957	712,126,059	100.5	97.4

歳入決算額は7億3,434万2,957円で、前年度と比較して228万5,749円(0.3%)の減となっている。

歳入決算額の主なものは、介護サービス事業費使用料5億6,545万4,852円と一般会計繰入金1億2,434万5,000円である。

歳出決算額は7億1,212万6,059円で、前年度と比較して1,074万160円(1.5%)の増となっている。

歳出決算額の主なものは、和良介護老人保健事業費2,658万8,600円、郡上偕楽園介護保険事業費7,265万7,244円である。

#### (5) 駐車場事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
3	6,690,000	5,937,829	5,937,829	88.8	88.8
4	6,388,000	5,819,978	5,819,978	91.1	91.1

歳入決算額は581万9,978円で前年度と比較して11万7,851円(2.0%)の減となっている。

歳入決算額の主なものは、使用料が341万4,550円、一般会計からの繰入金が240万

5,428円である。

駐車場の利用状況は、日吉駐車場が利用台数7,845台で、使用料が233万2,000円で前年度と比較して3,096台92万3,450円(65.6%)の増、愛宕駐車場が利用台数4,970台で、使用料が108万2,550円で前年度と比較して1,190台37万1,400円(52.2%)の増となっている。

歳出決算額は581万9,978円で前年度と比較して11万7,851円(2.0%)の減となっている。

歳出決算額の主なものは、駐車場管理費のシステム機器の賃借料358万7,328円、駐車場の管理委託料157万1,900円である。

#### (6) 宅地開発特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
3	12,533,000	6,848,121	6,848,121	54.6	54.6
4	5,287,000	5,286,000	5,104,478	100.0	96.5

歳入決算額は528万6,000円で前年度と比較して156万2,121円(22.8%)の減となっている。

歳入決算額は、全て財産売払収入の528万6,000円である。

歳出決算額は、510万4,478円で、前年度と比較して174万3,643円(25.4%)の減となっている。

歳出決算額の主なものは、一般会計繰出金465万2,000円、分譲地管理業務委託料21万2,678円などである。

なお、宅地開発特別会計は、宅地分譲地の完売に伴い、令和4年度で廃止となった。

#### (7) 青少年育英奨学資金貸付特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
3	26,109,000	43,383,087	16,876,304	166.2	64.6
4	26,117,000	43,784,603	15,166,320	167.6	58.1

歳入決算額は4,748万4,603円で前年度と比較して40万1,516円(0.9%)増となっている。

歳入決算額の主なものは、前年度繰越金2,650万6,783円、貸付金元利収入1,726万1,500円となっている。

歳出決算額の1,516万6,320円で前年度と比較して170万9,984円(10.1%)減となっている。これは、貸付件数が減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、奨学資金貸付金1,515万円で、奨学資金貸付金の内訳は、新規貸付が7件405万円、継続貸付は14件810万円、一時金貸付は6件300万円であった。

#### (8) 鉄道経営対策事業基金特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
3	877,000	876,250	876,250	99.9	99.9
4	877,000	876,250	876,250	99.9	99.9

歳入決算額は87万6,250円で、前年度と比較して増減はない。歳入は、全て財産運用収入によるものである。

歳出決算額は87万6,250円で、その内訳は、長良川鉄道株式会社への損失補填75万円と長良川鉄道協力会連合会への負担金12万6,250円である。

#### (9) 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
3	642,276,000	624,270,283	617,736,455	97.2	96.2
4	703,863,000	678,195,666	668,060,612	96.4	94.9

歳入決算額は、6億7,819万5,666円で、前年度と比較して5,392万5,383円(8.6%)の増となっている。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料4億5,787万700円、一般会計繰入金1億8,649万5,737円となっている。

歳出決算額は、6億6,806万612円で、前年度と比較して5,032万4,157円(8.1%)の増となっている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合への負担金6億2,491万3,227円である。



後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況表

(単位：円、%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
3	426,465,800	422,938,800	159,300	26	3,367,700	99.2
4	463,911,600	457,870,700	15,700	4	6,025,200	98.7

収入未済額のうち、過誤納付を除く滞納分は、現年度分が158件で332万7,400円、過年度分が104件で269万7,800円である。不納欠損は4件で15,700円である。

#### (10) 小水力発電事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
3	54,796,000	51,146,057	51,146,057	93.3	93.3
4	68,020,000	62,562,755	62,562,755	92.0	92.0

歳入決算額は、6,256万2,755円で前年度と比較すると1,141万6,698円(22.3%)の増となっている。

歳入決算額の主なものは、電気事業費収入で石徹白清流発電所1,097万7,942円、阿多岐清流発電所2,049万9,946円、気良布平清流発電所1,253万5,465円、干田野清流発電所1,061万6,772円である。

歳出決算額は6,256万2,755円で前年度と比較すると1,141万6,698円(22.3%)の増となっている。

歳出決算額の主なものは、水力発電事業費2,970万5,030円、繰出金1,529万6,707円である。

(11) 財産区特別会計

財産区特別会計の当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

区 分	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
大和財産区特別会計	3	48,958,000	52,648,276	38,585,017	107.5	78.8
	4	19,412,000	25,211,234	9,476,667	129.9	48.8
白鳥財産区特別会計	3	5,440,000	5,443,463	3,429,795	100.1	63.0
	4	7,099,000	7,186,988	5,076,787	101.2	71.5
牛道財産区特別会計	3	12,897,000	15,278,166	5,081,907	118.5	39.4
	4	10,220,000	10,416,724	478,929	101.9	4.7
石徹白財産区特別会計	3	29,208,000	27,281,900	17,763,695	93.4	60.8
	4	34,675,000	34,020,286	21,729,996	98.1	62.7
高鷲財産区特別会計	3	31,420,000	37,638,289	20,342,469	119.8	64.7
	4	29,016,000	41,014,311	23,110,008	141.4	79.6
下川財産区特別会計	3	3,922,000	4,518,169	2,108,944	115.2	53.8
	4	2,923,000	3,379,592	710,238	115.6	24.3
明宝財産区特別会計	3	26,500,000	30,887,259	20,933,487	116.6	79.0
	4	39,600,000	44,738,195	35,229,397	113.0	89.0
和良財産区特別会計	3	11,302,000	11,856,268	4,170,426	104.9	36.9
	4	12,965,000	12,466,684	4,448,566	96.2	34.3

各財産区の歳入決算額のうち主なものは、大和財産区は立木売払収入 297 万 9,217 円と造林事業受託収入が 634 万 4,600 円、白鳥財産区は造林事業受託収入 512 万 2,400 円、牛道財産区は繰越金 1,019 万 6,259 円と造林事業受託収入が 21 万 7,300 円、石徹白財産区は造林事業受託収入が 2,437 万 5,255 円、高鷲財産区は土地貸付収入が 1,578 万 1,635 円、下川財産区は繰越金が 240 万 9,225 円、明宝財産区は土地貸付収入が 1,271 万 6,988 円、和良財産区は立木売払収入 448 万 4,326 円と繰越金が 768 万 5,842 円となっている。

歳出決算額のうち主なものは、大和財産区は山林造成費が 930 万 9,423 円、白鳥財産区は山林造成費が 500 万 6,400 円、牛道財産区は山林造成費が 23 万 7,300 円、石徹白財産区は山林造成費が 2,069 万 3,818 円、高鷲財産区は一般管理費が 793 万 8,853 円、山林造成費が 1,425 万 5,082 円、下川財産区は山林造成費が 59 万 4,000 円、明宝財産区は一般管理費が 2,918 万 9,237 円、山林造成費が 595 万 2,660 円、和良財産区は山林造成費が 384 万 2,736 円となっている。

## 5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている基金の運用状況については、設置の目的に沿って効率的に運用されているものと認めた。また、会計処理及び運用についても適正に処理されているものと認められた。

当年度末の各基金の運用状況は次表のとおりである。

令和 4 年度基金積立金管理状況表

(単位：円)

基金名	3 年度末現在高	4 年度末現在高	増減高
財政調整基金	1,950,425,933	2,306,135,457	355,709,524
減債基金	229,171,842	229,413,015	241,173
公共施設整備基金	97,387,878	97,554,109	166,231
産業振興基金	111,484,776	68,621,069	△ 42,863,707
教育文化振興基金	20,847,573	20,883,157	35,584
地域振興基金	909,878,658	833,431,730	△ 76,446,928
ふるさと基金	1,000,200,000	1,000,200,000	0
ふるさと応援基金	237,491,497	247,601,215	10,109,718
ふるさと農村活性化対策基金	50,342,156	50,342,156	0
古今伝授の里交流施設管理基金	655,515	656,633	1,118
福祉基金	3,136,896	3,140,032	3,136
八幡城基金	106,036,407	53,217,400	△ 52,819,007
ケーブルテレビ事業整備基金	219,043,816	362,394,702	143,350,886
森づくり振興基金	27,957,766	55,404,549	27,446,783
土地開発基金	399,182,504	428,416,246	29,233,742
肉用牛特別導入事業基金	9,235,372	10,503,372	1,268,000
国民健康保険基金	359,825,591	321,439,777	△ 38,385,814
介護保険事業介護給付費準備基金	399,778,328	374,856,164	△ 24,922,164
青少年育英奨学資金貸付基金	16,320,640	16,336,960	16,320
鉄道経営対策事業基金	701,000,000	701,000,000	0
小水力発電事業基金	40,435,028	45,047,046	4,612,018
大和財産区財政調整基金	57,865,609	57,886,593	20,984
高鷲財産区財政調整基金	184,391,925	190,509,081	6,117,156
下川財産区財政調整基金	57,924,007	57,952,969	28,962
明宝財産区財政調整基金	5,212,433	25,212,920	20,000,487
和良財産区財政調整基金	100,979,076	101,042,047	62,971
合 計	7,296,211,226	7,659,198,399	362,987,173

※土地・牛を除く。

## 第8 総括

令和4年度の決算額は、一般会計・特別会計を合わせて、歳入が422億6,547万266円で前年度に比べ4億7,123万8,164円(1.1%)の増、歳出が403億17万175円で前年度に比べ5億6,073万6,863円(1.4%)の増で、歳入歳出ともに増加した。決算収支は、歳入から歳出を差し引いた形式収支が19億6,530万91円の黒字、形式収支から翌年度繰越財源を控除した実質収支も16億8,087万1,091円の黒字であるが、実質収支から前年度実質収支を引いた単年度収支は8,729万7,699円のマイナスとなっている。

普通会計における財政指標では、財政力指数は前年度に比べ0.006ポイント増となり0.323となった。経常収支比率は、前年度に比べ2.9ポイント増の83.8%となり、物価高騰の影響により、電気料・燃料費等の経常経費が増加したことが主な要因となっている。財政運営の健全性を示す実質収支比率は、前年度に比べ1.1ポイント減の6.1%となっている。引き続き財政健全化に向けた努力を継続していただきたい。

地方債については、新規借入額は、19億8,570万円で前年度に比べ8,890万円(4.3%)減となった。元金償還額は、34億9,923万8,995円で、前年度に比べ7,427万8,909円(2.1%)減となったが、新規借入の抑制により、令和4年度末の地方債残高は282億9,948万3,283円と前年度に比べ15億1,353万8,995円(5.1%)の減となった。今後も地方債の新規借入額を抑制しながら償還に努め、地方債残高の減少に努めていただきたい。

基金については、財政調整基金が3億5,570万9,524円(18.2%)増の23億613万5,457円、特定目的基金が900万134円(2.6%)増の35億1,078万3,712円となり、基金全体の残高は76億5,919万8,399円と前年度末残高より3億6,298万7,173円(5.0%)の増となった。引き続き、国県補助金などの財源の確保に努められ、基金残高の安定を図っていただきたい。

市税は、法人市民税が4,705万2,560円(15.6%)の減となった一方、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による軽減措置の終了等により固定資産税が1億2,649万5,072円(5.1%)の増となったことにより、市税全体では、前年度より1億5,634万607円(3.1%)増の50億6,038万5,123円となった。

税の収納状況は、市税の収納率が95.1%で前年度に比べ0.2ポイントの増、国保税の収納率が80.2%で前年度と同水準となっている。税以外の収入では、現年度分の収入未済額が学校給食費で39万4,352円(42.0%)減、住宅使用料で367万2,800円(75.0%)増となっているが、現年度分の収納率の向上は過年度未収額の抑制にも繋がることから、引き続き未収額の縮減に向けて努力していただきたい。

債権管理室に徴収事務が移管された債権については、23件中2件が完納、残り21件については分納誓約や徴収停止などが行われ、着実に回収が進んでいる。今後も各担当課との連携強化や効果的・効率的な徴収方法を検討して、新たな債権の発生防止に努めるとともに、債務者の履行状況を把握しながら適切な債権管理方法により債権回収に取り組んでいただきたい。

歳出では、電気料・燃料費等の高騰等による物件費の増、道路除雪経費の減による維持補修費の減、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の皆減による扶助費の減、水道事業

会計繰出金、消防団員退職報償経費増による補助費等の増、畜産担い手育成総合整備事業、小学校統合整備事業による普通建設事業費が増となった。

令和 4 年度はコロナ禍の影響に加えて、物価やエネルギー価格の高騰の影響を受けた決算となったが、令和 5 年 5 月 8 日に新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが 5 類へ変更となり、ウィズコロナからアフターコロナに転換しつつある。令和 5 年度の市政運営の基本方針では、合併・市制施行 20 周年記念事業のほか、子育て対策、移住定住対策をはじめとする人口減少対策、観光需要の回復を見込んだ観光立市郡上の推進、市内の雇用の場の確保に向けた工業団地の整備やスマート農林業など業務の省力化に向けた DX の推進による持続可能な地域産業の振興、SDGs の推進や再生可能エネルギーの導入による脱炭素社会郡上の実現の 5 つの重点的な取組みが掲げられており、大きな財政負担が続くことが見込まれるため、将来にわたって健全な財政運営が維持できるよう財源の確保や的確な予算編成、効率的な予算執行に努めていただくとともに、事業の重要性、有用性についても十分検証され、必要な事業を推進していただきたい。

以上で、令和 4 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見とする。それぞれに改善策等を検討していただき、今後も市民が安全で安心して暮らせる郡上市となるようご尽力いただきたい。

# 付 属 資 料

令和4年度 歳入歳出決算総括表 (決算総額)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額		収 入 率	予算執行率	歳入歳出 差引残額
		歳 入	歳 出			
一般会計	31,878,492,000	30,690,620,825	29,231,668,279	96.3	91.7	1,458,952,546
特別会計	11,460,081,000	11,574,849,441	11,068,501,896	101.0	96.6	506,347,545
国民健康保険特別会計	4,765,868,000	4,781,830,824	4,730,488,162	100.3	99.3	51,342,662
直営診療施設勘定	332,096,000	337,868,269	310,443,171	101.7	93.5	27,425,098
介護保険特別会計	4,664,644,000	4,745,848,125	4,457,593,523	101.7	95.6	288,254,602
介護サービス事業特別会計	731,011,000	734,342,957	712,126,059	100.5	97.4	22,216,898
駐車場事業特別会計	6,388,000	5,819,978	5,819,978	91.1	91.1	0
宅地開発特別会計	5,287,000	5,286,000	5,104,478	100.0	96.5	181,522
青少年育英奨学資金貸付特別会計	26,117,000	43,784,603	15,166,320	167.6	58.1	28,618,283
鉄道経営対策事業基金特別会計	877,000	876,250	876,250	99.9	99.9	0
後期高齢者医療特別会計	703,863,000	678,195,666	668,060,612	96.4	94.9	10,135,054
小水力発電事業特別会計	68,020,000	62,562,755	62,562,755	92.0	92.0	0
大和財産区特別会計	19,412,000	25,211,234	9,476,667	129.9	48.8	15,734,567
白鳥財産区特別会計	7,099,000	7,186,988	5,076,787	101.2	71.5	2,110,201
牛道財産区特別会計	10,220,000	10,416,724	478,929	101.9	4.7	9,937,795
石徹白財産区特別会計	34,675,000	34,020,286	21,729,996	98.1	62.7	12,290,290
高鷲財産区特別会計	29,016,000	41,014,311	23,110,008	141.4	79.6	17,904,303
下川財産区特別会計	2,923,000	3,379,592	710,238	115.6	24.3	2,669,354
明宝財産区特別会計	39,600,000	44,738,195	35,229,397	113.0	89.0	9,508,798
和良財産区特別会計	12,965,000	12,466,684	4,448,566	96.2	34.3	8,018,118
合 計	43,338,573,000	42,265,470,266	40,300,170,175	97.5	93.0	1,965,300,091

令和4年度 普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
1 歳入決算額	30,735,282	30,560,690	174,592
2 歳出決算額	29,247,711	28,945,016	302,695
3 形式収支(1-2)	1,487,571	1,615,674	△ 128,103
4 翌年度へ繰り越すべき財源	388,003	286,630	101,373
5 実質収支(3-4)	1,099,568	1,329,044	△ 229,476
6 単年度収支(5-前年度の実質収支)	-229,476	92,177	△ 321,653
7 積立金	355,710	305,930	49,780
8 繰上償還	0	0	0
9 基金取崩し額	0	0	0
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	126,234	398,107	△ 271,873
財政力指数(3カ年平均)	単年度 0.323	単年度 0.317	単年度 0.006
実質収支比率	6.1	7.2	△ 1.1
経常収支比率	83.8	80.9	2.9
積立金残高	6,046,332	5,681,381	364,951
財政調整基金	2,306,135	1,950,426	355,709
減債基金	229,413	229,172	241
特定目的基金	3,510,784	3,501,783	9,001



普通会計財源別比較表（自主財源・依存財源）

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	9,166,048	29.8	8,268,731	27.1	897,317	10.9
市税	5,060,385	16.5	4,904,045	16.0	156,340	3.2
分担金及び負担金	54,923	0.2	59,717	0.2	△ 4,794	△ 8.0
使用料及び手数料	448,682	1.5	445,355	1.5	3,327	0.8
財産収入	369,381	1.2	128,580	0.4	240,801	187.3
寄附金	258,419	0.8	240,028	0.8	18,391	7.7
繰入金	582,316	1.9	400,436	1.3	181,880	45.4
繰越金	1,615,674	5.2	1,400,676	4.6	214,998	15.4
諸収入	776,268	2.5	689,894	2.3	86,374	12.5
依存財源	21,569,233	70.2	22,291,959	72.9	△ 722,726	△ 3.2
地方譲与税	502,174	1.6	453,308	1.5	48,866	10.8
利子割交付金	1,705	0.0	3,214	0.0	△ 1,509	△ 47.0
配当割交付金	25,141	0.1	26,895	0.1	△ 1,754	△ 6.5
株式等譲渡所得割交付金	18,589	0.1	30,414	0.1	△ 11,825	△ 38.9
地方消費税交付金	1,020,920	3.3	1,013,395	3.3	7,525	0.7
ゴルフ場利用税交付金	13,894	0.1	20,773	0.1	△ 6,879	△ 33.1
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
環境性能割交付金	32,329	0.1	28,567	0.1	3,762	13.2
法人事業税交付金	83,463	0.3	56,725	0.2	26,738	47.1
地方特例交付金	31,680	0.1	185,516	0.6	△ 153,836	△ 82.9
地方交付税	12,472,030	40.6	12,721,162	41.6	△ 249,132	△ 2.0
交通安全対策特別交付金	3,440	0.0	3,812	0.0	△ 372	△ 9.8
国庫支出金	3,298,713	10.7	4,018,560	13.1	△ 719,847	△ 17.9
県支出金	2,079,455	6.8	1,655,018	5.4	424,437	25.7
市債	1,985,700	6.5	2,074,600	6.8	△ 88,900	△ 4.3
合 計	30,735,281	100.0	30,560,690	100.0	174,591	0.6

普通会計財源別比較表 (一般財源・特定財源)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一 般 財 源	21,932,165	71.4	22,493,796	73.6	△ 561,631	△ 2.5
市税	5,060,385	16.5	4,904,045	16.0	156,340	3.2
地方譲与税	502,174	1.6	453,308	1.5	48,866	10.8
利子割交付金	1,705	0.0	3,214	0.0	△ 1,509	△ 47.0
配当割交付金	25,141	0.1	26,895	0.1	△ 1,754	△ 6.5
株式等譲渡所得割交付金	18,589	0.1	30,414	0.1	△ 11,825	△ 38.9
地方消費税交付金	1,020,920	3.3	1,013,395	3.3	7,525	0.7
ゴルフ場利用税交付金	13,894	0.0	20,773	0.1	△ 6,879	△ 33.1
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	47.1
環境性能割交付金	32,329	0.1	28,567	0.1	3,762	13.2
法人事業税交付金	83,463	0.3	56,725	0.2	26,738	皆増
地方特例交付金	31,680	0.1	185,516	0.6	△ 153,836	△ 82.9
地方交付税	12,472,030	40.6	12,721,162	41.6	△ 249,132	△ 2.0
交通安全対策特別交付金	3,440	0.0	3,812	0.0	△ 372	△ 9.8
分担金及び負担金	10,612	0.0	10,072	0.0	540	5.4
使用料及び手数料	50,933	0.2	50,997	0.2	△ 64	△ 0.1
国庫支出金	689,494	2.3	810,858	2.7	△ 121,364	△ 15.0
県支出金	11,075	0.0	21,593	0.1	△ 10,518	△ 48.7
財産収入	107,838	0.4	57,718	0.2	50,120	86.8
寄附金	315	0.0	130	0.0	185	142.3
繰入金	219,210	0.7	85,811	0.3	133,399	155.5
繰越金	1,346,107	4.4	1,272,100	4.2	74,007	5.8
諸収入	44,731	0.1	42,591	0.1	2,140	5.0
市債	186,100	0.6	694,100	2.3	△ 508,000	△ 73.2
特 定 財 源	8,803,117	28.6	8,066,894	26.4	736,223	9.1
分担金及び負担金	44,311	0.1	49,645	0.2	△ 5,334	△ 10.7
使用料及び手数料	397,749	1.3	394,358	1.3	3,391	0.9
国庫支出金	2,609,219	8.5	3,207,702	10.5	△ 598,483	△ 18.7
県支出金	2,068,381	6.7	1,633,425	5.3	434,956	26.6
財産収入	261,543	0.9	70,862	0.2	190,681	269.1
寄附金	258,104	0.8	239,898	0.8	18,206	7.6
繰入金	363,106	1.2	314,625	1.0	48,481	15.4
繰越金	269,567	0.9	128,576	0.4	140,991	109.7
諸収入	731,537	2.4	647,303	2.1	84,234	13.0
市債	1,799,600	5.9	1,380,500	4.5	419,100	30.4
合 計	30,735,282	100.0	30,560,690	100.0	174,592	0.6

普通会計性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

区	分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
経常経費		18,721,972	64.0	18,619,526	64.3	102,446	0.6
	人件費	4,360,036	14.9	4,424,668	15.3	△ 64,632	△ 1.5
	物件費	3,215,331	11.0	3,048,041	10.5	167,290	5.5
	維持補修費	425,840	1.5	426,764	1.5	△ 924	△ 0.2
	扶助費	2,951,126	10.1	2,920,552	10.1	30,574	1.0
	補助費	2,262,955	7.7	2,210,831	7.6	52,124	2.4
	公債費	3,599,768	12.3	3,689,426	12.7	△ 89,658	△ 2.4
	繰出金	1,906,916	6.5	1,899,244	6.6	7,672	0.4
臨時的経費		10,525,739	36.0	10,325,490	35.7	200,249	1.9
	人件費	89,055	0.3	93,700	0.3	△ 4,645	△ 5.0
	物件費	949,049	3.2	891,792	3.1	57,257	6.4
	維持補修費	528,432	1.8	871,326	3.0	△ 342,894	△ 39.4
	扶助費	313,107	1.1	918,576	3.2	△ 605,469	△ 65.9
	補助費	2,183,098	7.5	2,004,594	6.9	178,504	8.9
	普通建設事業費	4,407,548	15.1	3,673,380	12.7	734,168	20.0
	災害復旧事業費	361,528	1.2	187,937	0.7	173,591	92.4
	積立金	832,006	2.8	889,184	3.1	△ 57,178	△ 6.4
	投資及び出資金	723,786	2.5	653,917	2.3	69,869	10.7
	貸付金	88,200	0.3	91,060	0.3	△ 2,860	△ 3.1
	繰出金	49,930	0.2	50,024	0.2	△ 94	△ 0.2
合	計	29,247,711	100.0	28,945,016	100.0	302,695	1.0
区分	義務的経費	11,313,092	38.7	12,046,922	41.6	△ 733,830	△ 6.1
	任意の経費	17,934,619	61.3	16,898,094	58.4	1,036,525	6.1
合	計	29,247,711	100.0	28,945,016	100.0	302,695	1.0

令和4年度 一般会計歳入決算表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額
						対予算	対調定	構成比率
1 市税	4,832,326,000	5,318,960,513	5,060,385,123	12,789,034	245,786,356	104.7	95.1	16.5
2 地方譲与税	502,174,000	502,174,000	502,174,000	0	0	100.0	100.0	1.6
3 利子割交付金	1,705,000	1,705,000	1,705,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	25,141,000	25,141,000	25,141,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	18,589,000	18,589,000	18,589,000	0	0	100.0	100.0	0.1
6 法人事業税交付金	83,463,000	83,463,000	83,463,000	0	0	100.0	100.0	0.3
7 地方消費税交付金	1,020,920,000	1,020,920,000	1,020,920,000	0	0	100.0	100.0	3.3
8 ゴルフ場利用税交付金	13,893,000	13,893,530	13,893,530	0	0	100.0	100.0	0.1
9 環境性能割交付金	32,329,000	32,329,000	32,329,000	0	0	100.0	100.0	0.1
10 地方特例交付金	31,680,000	31,680,000	31,680,000	0	0	100.0	100.0	0.1
11 地方交付税	12,472,030,000	12,472,030,000	12,472,030,000	0	0	100.0	100.0	40.6
12 交通安全対策特別交付金	3,440,000	3,440,000	3,440,000	0	0	100.0	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	244,036,000	239,885,538	229,029,378		10,856,160	93.9	95.5	0.7
14 使用料及び手数料	439,921,000	500,948,405	448,681,511		52,266,894	102.0	89.6	1.5
15 国庫支出金	3,877,648,000	3,785,977,448	3,298,714,043	0	487,263,405	85.1	87.1	10.7
16 県支出金	2,241,437,000	2,158,835,105	2,079,455,505	0	79,379,600	92.8	96.3	6.8
17 財産収入	339,040,000	381,281,586	368,488,756	0	12,792,830	108.7	96.6	1.2
18 寄附金	258,418,000	258,418,636	258,418,636	0	0	100.0	100.0	0.8
19 繰入金	507,638,000	499,817,090	499,817,090	0	0	98.5	100.0	1.6
20 繰越金	1,589,167,000	1,589,167,588	1,589,167,588	0	0	100.0	100.0	5.2
21 諸収入	642,697,000	694,487,116	667,398,665	0	27,088,451	103.8	96.1	2.2
22 市債	2,700,800,000	2,685,500,000	1,985,700,000	0	699,800,000	73.5	73.9	6.5
合 計	31,878,492,000	32,318,643,555	30,690,620,825	12,789,034	1,615,233,696	96.3	95.0	100.0

令和4年度 一般会計歳出決算表

(単位：円、%)

区 分	款 別 決 算 額					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
1 議会費	168,773,000	164,052,372	0	4,720,628	97.2	0.6
2 総務費	3,998,186,000	3,773,728,242	102,773,000	121,684,758	94.4	12.9
3 民生費	6,671,144,000	6,336,712,930	26,069,000	308,362,070	95.0	21.7
4 衛生費	3,776,016,000	3,605,011,826	18,700,000	152,304,174	95.5	12.3
5 農林水産業費	2,964,492,000	2,747,284,862	150,958,000	66,249,138	92.7	9.4
6 商工費	1,409,125,000	1,156,260,442	169,629,000	83,235,558	82.1	4.0
7 土木費	3,983,079,000	3,314,690,559	574,861,000	93,527,441	83.2	11.3
8 消防費	1,219,350,000	1,163,891,584	3,024,000	52,434,416	95.5	4.0
9 教育費	3,455,625,000	3,020,294,295	285,998,000	149,332,705	87.4	10.3
10 災害復旧費	599,765,000	349,972,870	245,185,000	4,607,130	58.4	1.2
11 公債費	3,602,937,000	3,599,768,297	0	3,168,703	99.9	12.3
12 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
合 計	31,878,492,000	29,231,668,279	1,577,197,000	1,069,626,721	91.7	100.0

令和4年度 歳入歳出決算総括表（純計決算額）

（単位：円）

区分	歳入			歳出			差引残額 (A)-(B)
	決算額	重複分（特別会計からの繰入）	純計決算額（A）	決算額	重複分（一般会計から特別会計への繰出）	純計決算額（B）	
一般会計	30,690,620,825		30,657,858,735	29,231,668,279		27,842,536,745	2,815,321,990
		後期高齢者医療 小水力発電事業 明宝財産区 宅地開発特別会計	2,042,633 15,296,707 10,770,750 4,652,000		国民健康保険 直営診療施設勘定 後期高齢者医療 介護サービス事業 介護保険事業 駐車場事業	300,136,991 118,322,200 186,495,737 124,345,000 657,426,178 2,405,428	
区分	歳入			歳出			差引残額 (C)-(D)
	決算額	重複分（他会計からの繰入）	純計決算額（C）	決算額	重複分（他会計への繰出）	純計決算額（D）	
特別会計	11,574,849,441		10,156,177,907	11,068,501,896		11,006,199,806	-850,021,899
国民健康保険特別会計	4,781,830,824	一般会計から繰入	4,481,693,833	4,730,488,162	直営診療施設勘定	4,700,948,162	-219,254,329
直営診療施設勘定	337,868,269	一般会計から繰入	219,546,069	310,443,171		310,443,171	-90,897,102
		国保から繰入	-29,540,000			0	
介護保険特別会計	4,745,848,125	一般会計から繰入	4,088,421,947	4,457,593,523		4,457,593,523	-369,171,576
介護サービス事業特別会計	734,342,957	一般会計から繰入	609,997,957	712,126,059		712,126,059	-102,128,102
駐車場事業特別会計	5,819,978	一般会計から繰入	3,414,550	5,819,978		5,819,978	-2,405,428
宅地開発特別会計	5,286,000		5,286,000	5,104,478	一般会計	452,478	4,833,522
青少年育英奨学資金貸付特別会計	43,784,603		43,784,603	15,166,320		15,166,320	28,618,283
鉄道経営対策事業基金特別会計	876,250		876,250	876,250		876,250	0
後期高齢者医療特別会計	678,195,666	一般会計から繰入	491,699,929	668,060,612	一般会計	666,017,979	-174,318,050
小水力発電事業特別会計	62,562,755		62,562,755	62,562,755	一般会計	47,266,048	15,296,707
大和財産区特別会計	25,211,234		25,211,234	9,476,667		9,476,667	15,734,567
白鳥財産区特別会計	7,186,988		7,186,988	5,076,787		5,076,787	2,110,201
牛道財産区特別会計	10,416,724		10,416,724	478,929		478,929	9,937,795
石徹白財産区特別会計	34,020,286		34,020,286	21,729,996		21,729,996	12,290,290
高鷲財産区特別会計	41,014,311		41,014,311	23,110,008	一般会計	21,528,008	19,486,303
下川財産区特別会計	3,379,592		3,379,592	710,238		710,238	2,669,354
明宝財産区特別会計	44,738,195		44,738,195	35,229,397	一般会計	26,040,647	18,697,548
和良財産区特別会計	12,466,684		12,466,684	4,448,566		4,448,566	8,018,118
合計	42,265,470,266	-	40,814,036,642	40,300,170,175	-	38,848,736,551	1,965,300,091